

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 経 営 成 績

(1) 業 務 実 績

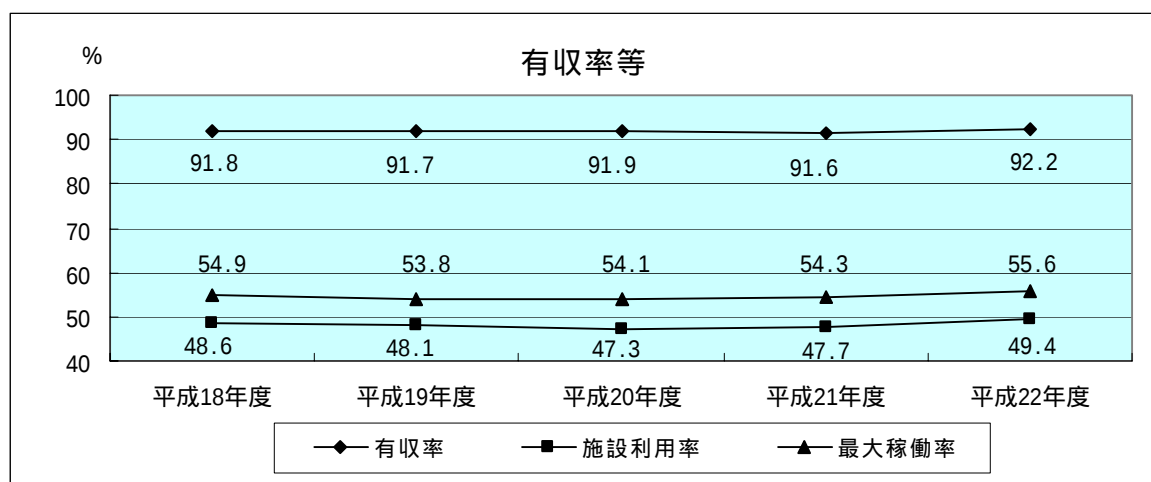
当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

項 目		平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率(%)
総 人 口 (人)		451,935	461,820	9,885	2.1
給 水 戸 数 (戸)		235,085	234,990	95	0.0
1 日 配 水 能 力 (m ³)		329,673	344,286	14,613	4.2
配 水 量(m ³)	年 間	59,435,302	59,959,363	524,061	0.9
	1 日平均	162,836	164,272	1,436	0.9
有収水量(m ³)	年 間	54,782,562	54,931,603	149,041	0.3
	1 日平均	150,089	150,498	409	0.3
給 水 量(m ³)	年 間	54,772,666	54,921,261	148,595	0.3
	1 日平均	150,062	150,469	407	0.3
配 水 管 延 長 (m)		982,756	975,484	7,272	0.7
職 員 数 (人)		155	157	2	1.3

備考： 総人口、給水戸数、1日配水能力、配水管延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

配水量、有収水量、給水量は、前年度に比べそれぞれ、524,061 m³ (0.9%)、149,041 m³ (0.3%)、148,595 m³ (0.3%) 減少している。

なお、有収率、施設利用率、最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



有収率、施設利用率、最大稼働率は、前年度に比べそれぞれ、0.6 ポイント、1.7 ポイント、1.3 ポイント上昇している。

(2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収 入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 水道事業収益	10,210,636,000	10,275,068,602	100.6	64,432,602
第1項 営業収益	10,153,501,000	10,228,489,345	100.7	74,988,345
第2項 営業外収益	57,034,000	46,572,016	81.7	10,461,984
第3項 特別利益	101,000	7,241	7.2	93,759

備考： 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 479,338,325 円を含む。

収益的収入は、決算額 102 億 7,506 万円で、予算額に対して 100.6%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、給水収益が 95 億 1,227 万円、その他営業収益に係る下水道使用料徴収事務等の負担金収入 4 億 6,035 万円、給水装置の新設・改造工事に伴う分担金収入 2 億 1,295 万円である。

営業外収益は、賃料等の雑収益 3,838 万円、受取利息 819 万円である。

特別利益は、通勤手当の戻入に伴う過年度損益修正益である。

<支 出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 水道事業費用	9,514,503,000	9,236,488,034	97.1	278,014,966
第1項 営業費用	8,877,087,032	8,566,325,730	96.5	310,761,302
第2項 営業外費用	544,747,968	544,747,968	100	0
第3項 特別損失	82,668,000	125,414,336	151.7	42,746,336
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000

備考： 水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 273,682,201 円を含む。

特別損失の不用額がマイナスとなっているのは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定による予算超過額である。

収益的支出は、決算額 92 億 3,648 万円で、予算額に対して 97.1%の執行率となっている。

営業費用は、受水費 43 億 7,062 万円、委託料、修繕費等の物件費 14 億 5,319 万円、減価償却費 14 億 5,534 万円、人件費 12 億 8,716 万円である。

営業外費用は、企業債利息 3 億 9,926 万円、消費税及び地方消費税 1 億 4,548 万円である。

特別損失の主なものは、過年度の除却の修正及び不納欠損処分等に係る過年度損益修正損 8,011 万円、社団法人滋賀県造林公社への長期貸付金の債権を放棄したことに伴うその他特別損失 4,505 万円である。

不用額の主なものは、営業費用における人件費 1 億 695 万円、物件費のうち修繕費 6,852 万円、委託料 3,490 万円、路面復旧費 1,416 万円、減価償却費 3,611 万円である。

イ 資本的収入及び支出

<収 入>

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 水道事業資本的収入	882,313,073	499,061,814	56.6	383,251,259
第1項 企 業 債	700,000,000	400,000,000	57.1	300,000,000
第2項 負 担 金	172,546,073	89,224,413	51.7	83,321,660
第3項 固定資産売却代	1,000	71,400	1,000 以上	70,400
第4項 長期貸付金返還金	9,766,000	9,766,001	100.0	1

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 3,138,566 円を含む。

資本的収入は、決算額 4 億 9,906 万円で、予算額に対して 56.6%の収入率となっている。

企業債は、配水管整備事業債 4 億円である。

負担金は、配水管整備事業等に伴う工事負担金 8,922 万円である。

固定資産売却代は、公用車の売却代 7 万円である。

長期貸付金返還金は、社団法人滋賀県造林公社からの返還金 976 万円である。

<支 出>

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
第1款 水道事業資本的支出	2,919,492,936	2,085,260,222	71.4	655,309,992	178,922,722
第1項 建 設 改 良 費	522,430,473	346,508,734	66.3	0	175,921,739
第2項 配水管整備事業費	1,713,228,463	1,057,918,471	61.7	655,309,992	0
第3項 企業債償還金	680,834,000	680,833,017	100.0	0	983
第4項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 61,662,941 円を含む。

資本的支出は、決算額 20 億 8,526 万円で、予算額に対して 71.4%の執行率となっている。

建設改良費は、施設費、量水器購入費等の営業設備費 3 億 1,744 万円、請負工事費等の改良事業費 2,906 万円である。

配水管整備事業費は、配水設備工事費等 10 億 5,791 万円であり、継続費の通次繰越しに伴い 61.7%の執行率となっている。

企業債償還金は、第 7 期拡張事業債等 6 億 8,083 万円である。

不用額の主なものは、入札差金等による営業設備費に係る施設費の執行残 1 億 3,153 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 15 億 8,619 万円は、過年度分損益勘定留保資金 15 億 2,767 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,852 万円で補てんしている。

(3) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
営 業 収 益	9,750,625,299	9,858,241,322	107,616,023	1.1
営 業 費 用	8,292,759,684	8,665,546,539	372,786,855	4.3
営 業 損 益	1,457,865,615	1,192,694,783	265,170,832	22.2
営 業 外 収 益	46,743,531	53,497,454	6,753,923	12.6
営 業 外 費 用	399,261,668	409,170,094	9,908,426	2.4
経 常 損 益	1,105,347,478	837,022,143	268,325,335	32.1
特 別 利 益	6,896	-	6,896	皆増
特 別 損 失	125,298,181	43,115,277	82,182,904	190.6
純 利 益	980,056,193	793,906,866	186,149,327	23.4

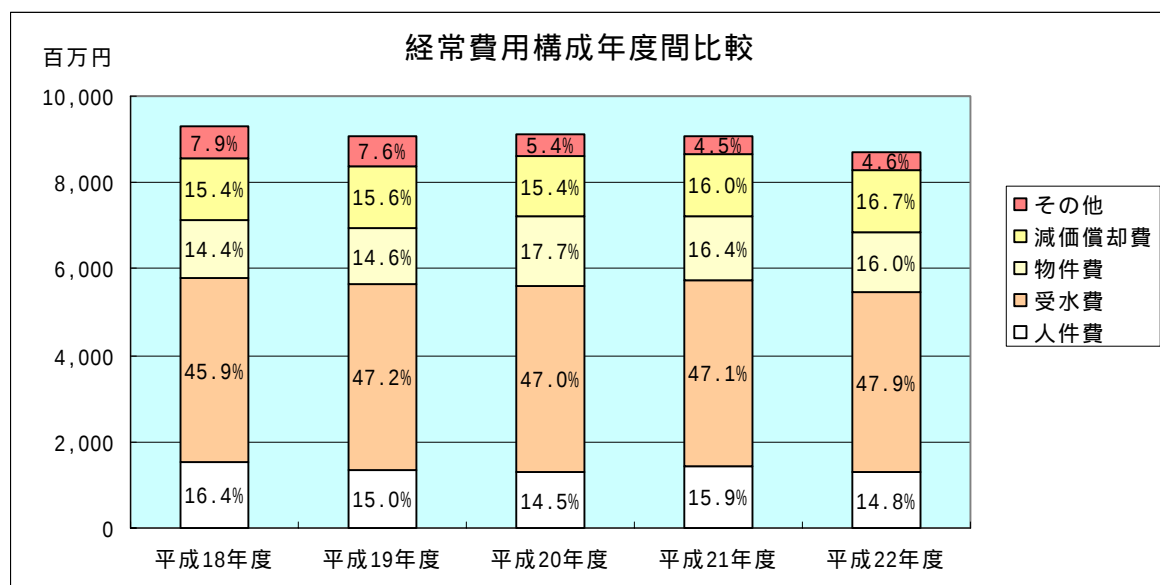
営業利益は14億5,786万円で、前年度に比べ2億6,517万円(22.2%)増加している。

これは主として、営業収益において、給水量の減少に伴い給水収益が4,277万円減、下水道同時徴収等に伴う負担金収入が2,637万円減、給水装置の新設・改造工事に伴う分担金収入が2,569万円減少したものの、営業費用において、人件費が1億5,915万円減、受水費が1億1,411万円減、物件費における委託料が9,003万円減少したことによるものである。

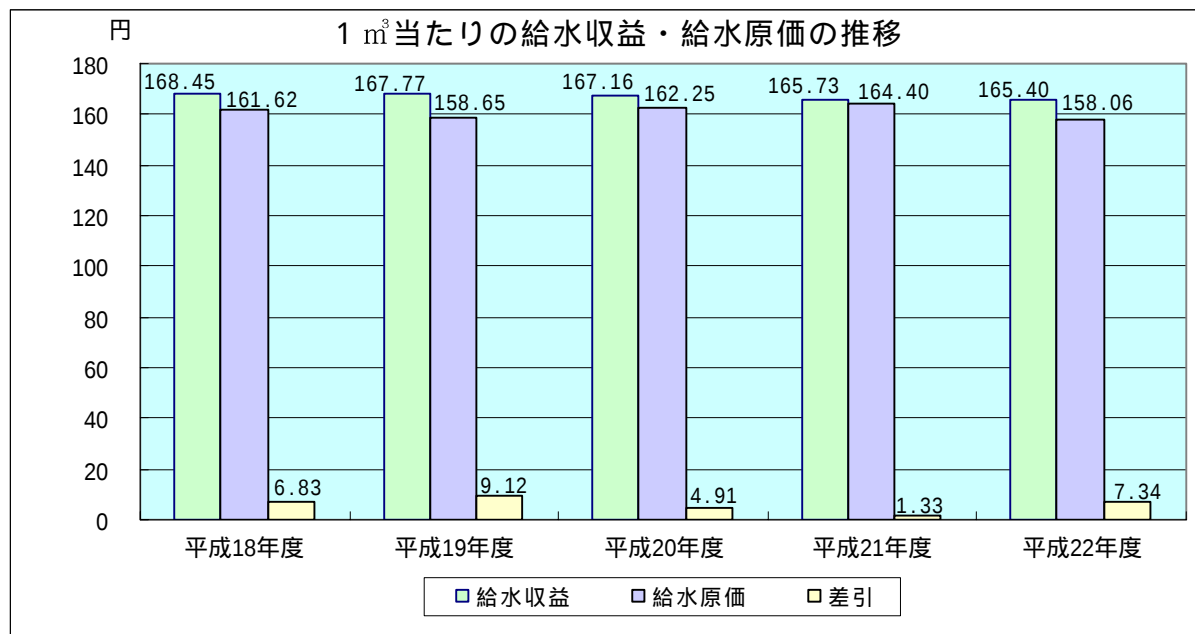
経常利益は11億534万円で、前年度に比べ2億6,832万円(32.1%)増加している。

これは主として、営業利益が増加したことに加え、営業外収益における不用品売却収益が400万円減少したものの、営業外費用において、企業債に係る支払利息が901万円減となったことによるものである。

更に、特別損失の1億2,529万円を差引き等した結果、当年度純利益は9億8,005万円で、前年度に比べ1億8,614万円(23.4%)増加している。



なお、1 m³当たりの給水収益、給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。



1 m³当たりの給水収益は、165 円 40 銭で、前年度に比べ 33 銭減少している。

また、1 m³当たりの給水原価は、158 円 6 銭で、前年度に比べ 6 円 34 銭減少している。

この結果、当年度は、1 m³当たりの給水収益が 7 円 34 銭給水原価を上回ることとなった。

2 財 政 状 態

(1) 貸 借 対 照 表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		平成 22 年度末	平成 21 年度末	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	29,430,126,772	29,604,256,996	174,130,224	0.6
	流 動 資 産	5,989,436,849	5,280,715,836	708,721,013	13.4
	資 産 合 計	35,419,563,621	34,884,972,832	534,590,789	1.5
負 債	固 定 負 債	58,983,839	62,523,788	3,539,949	5.7
	流 動 負 債	1,203,579,711	1,508,262,347	304,682,636	20.2
	小 計	1,262,563,550	1,570,786,135	308,222,585	19.6
資 本	資 本 金	23,790,354,115	24,067,647,183	277,293,068	1.2
	剰 余 金	10,366,645,956	9,246,539,514	1,120,106,442	12.1
	小 計	34,157,000,071	33,314,186,697	842,813,374	2.5
負債・資本合計		35,419,563,621	34,884,972,832	534,590,789	1.5

資産総額は、354 億 1,956 万円で、前年度に比べ 5 億 3,459 万円（1.5％）増加している。

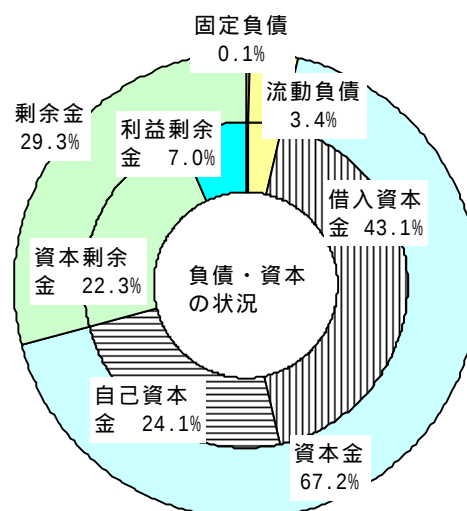
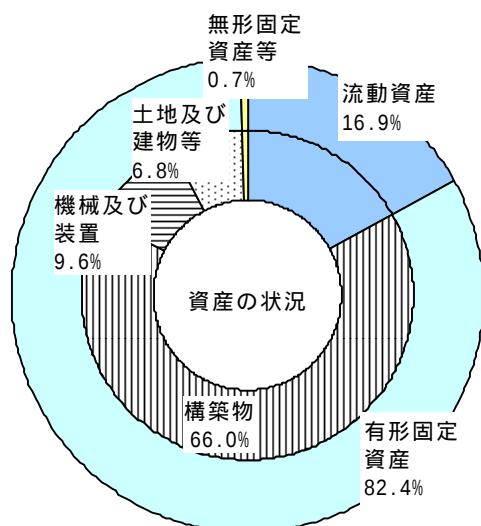
これは主として、固定資産において、機械及び装置が 2 億 3,982 万円、水利権が 1 億 1,158 万円、長期貸付金が 5,481 万円減となったものの、構築物で 2 億 5,927 万円、流動資産における現金・預金が 6 億 5,390 万円増となったことによるものである。

負債総額は、12 億 6,256 万円で、前年度に比べ 3 億 822 万円（19.6％）減少している。

これは主として、流動負債において、未払金が 1 億 7,779 万円、預り金が 1 億 2,601 万円減となったことによるものである。

資本総額は、341 億 5,700 万円で、前年度に比べ 8 億 4,281 万円（2.5％）増加している。

これは主として、資本金の借入資本金が 2 億 7,729 万円減少したものの、剰余金において、利益剰余金が 9 億 8,005 万円増となったことによるものである。



(2) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
当年度純利益又は純損失()	980,056,193	793,906,866	186,149,327
減価償却費	1,455,349,673	1,454,940,444	409,229
固定資産除却費等	17,614,113	32,164,667	14,550,554
特別損失(債権放棄等)	87,812,166	-	87,812,166
固定資産売却損	245,537	142,998	102,539
未収金の増加()又は減少額	22,134,489	26,965,982	4,831,493
その他の流動資産の増加()又は減少額	406,777	927,972	1,334,749
未払金の増加又は減少()額	132,642,318	209,290,208	341,932,526
その他の流動負債の増加又は減少()額	126,886,145	113,156,569	240,042,714
営業活動による収支(A)	2,304,090,485	2,629,639,762	325,549,277
有形固定資産取得支出	1,427,334,243	1,590,414,291	163,080,048
無形固定資産取得支出	1,722,296	-	1,722,296
固定資産売却収入	68,000	130,000	62,000
投資活動による収支(B)	1,428,988,539	1,590,284,291	161,295,752
企業債の発行	400,000,000	500,000,000	100,000,000
工事負担金	49,874,230	55,923,954	6,049,724
他会計補助金	-	21,028,121	21,028,121
長期貸付金返還金	9,766,001	-	9,766,001
企業債の償還	680,833,017	647,831,521	33,001,496
財務活動による収支(C)	221,192,786	70,879,446	150,313,340
現金・預金増減額(A) + (B) + (C)	653,909,160	968,476,025	314,566,865
現金・預金期首残高	4,684,296,767	3,715,820,742	968,476,025
現金・預金期末残高	5,338,205,927	4,684,296,767	653,909,160

営業活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等で 23 億 409 万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支においては、固定資産への投資等で 14 億 2,898 万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、当年度の企業債発行額 4 億円、企業債償還金 6 億 8,083 万円で企業債が 2 億 8,083 万円純減したことなどにより、2 億 2,119 万円の資金の減少となっている。

この結果、現金収支は 6 億 5,390 万円の増加となり、現金・預金期末残高は 53 億 3,820 万円となっている。

3 総 括

(1) 事業の概況

当年度は、給水量が前年度に比べ 14 万 m³減少し 5,477 万 m³となった。

また、「水道・工業用水道ビジョンあまがさき」(平成 22 年度～31 年度)に掲げる個別計画策定期間の初年度となった平成 22 年度は、施設整備計画などの個別計画の策定に重点を置いた取組を進めている。そのような中で、安全で良質な水の安定供給のため、配水管等の整備に加えフェニックス埋立地内に配水管を新設した。

更に、課題であった社団法人滋賀県造林公社への長期貸付金の処理については、権利の放棄に応じ平成 23 年 3 月 30 日に特定調停が成立し、4,505 万円の特別損失処理を行った。

(2) 予算の執行状況

収益的収入では、決算額は 102 億 7,506 万円で 100.6%の収入率、収益的支出では、決算額は 92 億 3,648 万円で 97.1%の執行率となった。また、資本的収入では、決算額は 4 億 9,906 万円で 56.6%の収入率、資本的支出では、決算額は 20 億 8,526 万円で、71.4%の執行率となった。翌年度繰越額は 6 億 5,530 万円で、その主なものは 15 号 (JR 横断) 配水本管布設工事である。

(3) 損益の状況

営業損益では、14 億 5,786 万円の利益となり、前年度に比べ 2 億 6,517 万円増加した。これは、営業収益において、給水収益等で 1 億 761 万円減となったものの、退職給与金等の人件費や阪神水道企業団に支払う受水費等が減少したことにより、営業費用が 3 億 7,278 万円減となったことによるものである。

また、経常損益では、11 億 534 万円の利益で、前年度に比べ 2 億 6,832 万円増加した。これは、営業利益が増加したことによるものである。

更に、特別損益を加減した結果、純利益は 9 億 8,005 万円となり、前年度に比べ 1 億 8,614 万円増加し、9 年連続の黒字決算となった。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等で 23 億 409 万円の資金の増加となった。一方、投資活動による収支においては、固定資産への投資等で 14 億 2,898 万円、財務活動による収支では、企業債の償還等により 2 億 2,119 万円の資金の減少となった。

この結果、現金収支は 6 億 5,390 万円の増加となり、現金・預金期末残高は 53 億 3,820 万円となった。

(5) まとめ

当年度は、前年度を上回る純利益を計上し、9 年連続で黒字決算となった。しかしながら、事業収入の根幹である給水量は、依然として減少傾向を示しており、今後も給水収益の増加は見込まれない。

一方施設面では、配水管の整備は平成 12 年度から平成 23 年度までの 12 年を事業期間とする配水管整備事業により計画的に実施してきているが、導水管などの基幹施設においては、老朽化が進んでおり、長期的な視点に立ち計画的に施設更新を行う必要がある。

こうした状況を踏まえ、今後の水道事業の経営に当たっては、「水道・工業用水道ビジョンあまがさき」に基づき、水の安定供給のために、水道施設の更新に取り組むとともに、その財源確保のため、財務体質の強化に努められるよう要請する。

水 道 事 業 会 計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		平 成 22 年 度 A	平 成 21 年 度 B	平 成 20 年 度
総 人 口 (人)		451,935	461,820	461,633
給 水 戸 数 (戸)		235,085	234,990	233,677
1 日 配 水 能 力 (m ³)		329,673	344,286	351,486
配 水 量	年 間 (m ³)	59,435,302	59,959,363	60,700,164
	1 日 平 均 (m ³)	162,836	164,272	166,302
	1 日 最 大 (m ³)	183,145	187,067	190,082
有 収 水 量	年 間 (m ³)	54,782,562	54,931,603	55,813,074
	1 日 平 均 (m ³)	150,089	150,498	152,913
給 水 量	年 間 (m ³)	54,772,666	54,921,261	55,799,588
	1 日 平 均 (m ³)	150,062	150,469	152,876
有 収 率 (%)		92.2	91.6	91.9
施 設 利 用 率 (%)		49.4	47.7	47.3
最 大 稼 働 率 (%)		55.6	54.3	54.1
配 水 管 延 長 (m)		982,756	975,484	971,242
職 員 数 (人)		140 155	141 157	140 157
給 水 収 益 (円)		9,059,311,580	9,102,089,640	9,327,333,408
1 m ³ 当 た り の 給 水 収 益 (円)		165.4	165.7	167.2

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (A - B)	対前年度増減率 (%) ・ 増 減 値			備 考
	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	
9,885	2.1	0.0	0.3	年 度 末 現 在
95	0.0	0.6	0.9	"
14,613	4.2	2.0	0	"
524,061	0.9	1.2	1.9	
1,436	0.9	1.2	1.7	
3,922	2.1	1.6	0.6	
149,041	0.3	1.6	1.7	
409	0.3	1.6	1.4	
148,595	0.3	1.6	1.7	
407	0.3	1.6	1.4	
0.6	0.6	0.3	0.2	年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100
1.7	1.7	0.4	0.8	1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
1.3	1.3	0.2	0.3	1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
7,272	0.7	0.4	0.3	年 度 末 現 在
1	0.7	0.7	0	年度末現在(臨時職員を除く。)
2	1.3	0	0	上段は、損益勘定所属職員数の再掲
42,778,060	0.5	2.4	2.1	
0.3	0.2	0.9	0.4	給水収益 ÷ 年間給水量

2 比較損益計算書

科 目	平 成 22 年 度		平 成 21 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	9,797,375,726	100	9,911,738,776	100
1 営 業 収 益	9,750,625,299	99.5	9,858,241,322	99.5
(1) 給 水 収 益	9,059,311,580	92.5	9,102,089,640	91.8
(2) 受 託 工 事 収 益	18,505,405	0.2	29,923,023	0.3
(3) その他営業収益	672,808,314	6.9	726,228,659	7.3
2 営 業 外 収 益	46,743,531	0.5	53,497,454	0.5
(1) 受 取 利 息	8,191,238	0.1	10,874,885	0.1
(2) 補 助 金	-	-	-	-
(3) 付 帯 事 業 収 益	-	-	888,000	0.0
(4) 雑 収 益	38,552,293	0.4	41,734,569	0.4
3 特 別 利 益	6,896	0.0	-	-
(1) 固定資産売却益	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	6,896	0.0	-	-
総 費 用	8,817,319,533	100	9,117,831,910	100
1 営 業 費 用	8,292,759,684	94.1	8,665,546,539	95.0
(1) 原 水 費	89,658,794	1.0	92,031,140	1.0
(2) 浄 水 費	383,174,515	4.3	493,323,062	5.4
(3) 受 水 費	4,162,495,890	47.2	4,276,606,028	46.9
(4) 配 水 費	633,221,735	7.2	600,218,112	6.6
(5) 量 水 器 費	81,508,806	0.9	88,672,946	1.0
(6) 受 託 工 事 費	30,539,710	0.3	40,584,165	0.4
(7) 業 務 費	649,024,871	7.4	682,427,147	7.5
(8) 総 係 費	785,905,117	8.9	900,502,197	9.9
(9) 減 価 償 却 費	1,455,349,673	16.5	1,454,940,444	16.0
(10) 資 産 減 耗 費	17,933,110	0.2	32,164,667	0.4
(11) その他営業費用	3,947,463	0.0	4,076,631	0.0
2 営 業 外 費 用	399,261,668	4.5	409,170,094	4.5
(1) 支 払 利 息	399,261,668	4.5	408,281,590	4.5
(2) 付 帯 事 業 費	-	-	888,000	0.0
(3) 繰 延 勘 定 償 却	-	-	-	-
(4) 雑 支 出	-	-	504	0.0
3 特 別 損 失	125,298,181	1.4	43,115,277	0.5
(1) 固定資産売却損	245,537	0.0	142,998	0.0
(2) 過年度損益修正損	80,000,336	0.9	42,972,279	0.5
(3) その他特別損失	45,052,308	0.5	-	-
当 年 度 純 利 益	980,056,193	-	793,906,866	-

(単位:円・%)

平成 20 年 度		対 前 年 度 増 減 額 (A - B)	対 前 年 度 増 減 率		
金 額	構 成 比		平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
10,303,782,807	100	114,363,050	1.2	3.8	2.0
10,236,548,996	99.3	107,616,023	1.1	3.7	1.8
9,327,333,408	90.5	42,778,060	0.5	2.4	2.1
37,025,515	0.4	11,417,618	38.2	19.2	12.1
872,190,073	8.5	53,420,345	7.4	16.7	0.8
67,205,949	0.7	6,753,923	12.6	20.4	22.5
23,830,494	0.2	2,683,647	24.7	54.4	18.1
217,977	0.0	-	-	皆減	91.8
1,015,771	0.0	888,000	皆減	12.6	90.5
42,141,707	0.4	3,182,276	7.6	1.0	4.8
27,862	0.0	6,896	皆増	皆減	99.1
2,562	0.0	-	-	皆減	99.9
25,300	0.0	6,896	皆増	皆減	93.7
9,151,881,174	100	300,512,377	3.3	0.4	0.6
8,609,064,757	94.1	372,786,855	4.3	0.7	2.9
105,852,800	1.2	2,372,346	2.6	13.1	6.3
417,033,336	4.6	110,148,547	22.3	18.3	5.0
4,276,572,770	46.7	114,110,138	2.7	0.0	0.1
610,835,280	6.7	33,003,623	5.5	1.7	3.4
93,321,364	1.0	7,164,140	8.1	5.0	4.6
44,324,807	0.5	10,044,455	24.7	8.4	10.0
687,751,112	7.5	33,402,276	4.9	0.8	9.4
739,332,192	8.1	114,597,080	12.7	21.8	5.5
1,399,737,346	15.3	409,229	0.0	3.9	1.2
229,992,448	2.5	14,231,557	44.2	86.0	683.7
4,311,302	0.0	129,168	3.2	5.4	20.6
494,264,273	5.4	9,908,426	2.4	17.2	29.0
493,248,502	5.4	9,019,922	2.2	17.2	21.9
1,015,771	0.0	888,000	皆減	12.6	90.5
-	-	-	-	-	皆減
-	-	504	皆減	皆増	-
48,552,144	0.5	82,182,904	190.6	11.2	42.5
139,721	0.0	102,539	71.7	2.3	皆増
48,412,423	0.5	37,028,057	86.2	11.2	42.1
-	-	45,052,308	皆増	-	-
1,151,901,633	-	186,149,327	23.4	31.1	18.6

3 比較貸借対照表

科 目	平 成 22 年 度 末		平 成 21 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	35,419,563,621	100	34,884,972,832	100
1 固 定 資 産	29,430,126,772	83.1	29,604,256,996	84.9
(1) 有 形 固 定 資 産	29,185,616,926	82.4	29,193,248,183	83.7
ア 土 地	922,744,276	2.6	922,744,276	2.6
イ 建 物	1,141,842,152	3.2	1,198,004,013	3.4
ウ 構 築 物	23,361,102,897	66.0	23,101,825,520	66.2
エ 機 械 及 び 装 置	3,396,350,063	9.6	3,636,173,880	10.4
オ 車 両 運 搬 具	1,455,553	0.0	1,769,090	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	87,810,307	0.2	102,531,063	0.3
キ 建 設 仮 勘 定	274,311,678	0.8	230,200,341	0.7
(2) 無 形 固 定 資 産	239,606,846	0.7	351,287,504	1.0
ア 水 利 権	213,838,685	0.6	325,426,203	0.9
イ 電 話 加 入 権	4,166,106	0.0	4,166,106	0.0
ウ 施 設 利 用 権	20,815,220	0.1	20,545,629	0.1
エ ソ フ ト ウ ェ ア	786,835	0.0	1,149,566	0.0
(3) 投 資	4,903,000	0.0	59,721,309	0.2
ア 出 資 金	4,903,000	0.0	4,903,000	0.0
イ 長 期 貸 付 金	-	-	54,818,309	0.2
2 流 動 資 産	5,989,436,849	16.9	5,280,715,836	15.1
(1) 現 金 ・ 預 金	5,338,205,927	15.1	4,684,296,767	13.4
(2) 未 収 金	520,330,922	1.5	540,819,069	1.6
(3) 前 払 金	128,000,000	0.4	52,700,000	0.2
(4) そ の 他 流 動 資 産	2,900,000	0.0	2,900,000	0.0

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、26,088,979,042円である。

(単位:円・%)

平成20年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成22年度	平成21年度	平成20年度
34,148,763,088	100	534,590,789	1.5	2.2	0.2
29,739,729,923	87.1	174,130,224	0.6	0.5	0.7
29,214,695,105	85.6	7,631,257	0.0	0.1	0.3
922,744,276	2.7	0	0	0	0
1,254,228,971	3.7	56,161,861	4.7	4.5	4.3
22,736,905,021	66.6	259,277,377	1.1	1.6	0.2
3,853,584,768	11.3	239,823,817	6.6	5.6	6.1
1,913,776	0.0	313,537	17.7	7.6	16.3
102,396,974	0.3	14,720,756	14.4	0.1	54.2
342,921,319	1.0	44,111,337	19.2	32.9	42.3
465,313,509	1.4	111,680,658	31.8	24.5	20.1
437,636,771	1.3	111,587,518	34.3	25.6	20.5
4,166,106	0.0	0	0	0	0
21,998,334	0.1	269,591	1.3	6.6	6.2
1,512,298	0.0	362,731	31.6	24.0	65.8
59,721,309	0.2	54,818,309	91.8	0	0
4,903,000	0.0	0	0	0	0
54,818,309	0.2	54,818,309	皆減	0	0
4,409,033,165	12.9	708,721,013	13.4	19.8	3.7
3,715,820,742	10.9	653,909,160	14.0	26.1	2.8
580,952,423	1.7	20,488,147	3.8	6.9	3.2
108,260,000	0.3	75,300,000	142.9	51.3	48.9
4,000,000	0.0	0	0	27.5	0

科 目	平 成 22 年 度 末		平 成 21 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負 債 ・ 資 本 合 計	35,419,563,621	100	34,884,972,832	100
負 債 合 計	1,262,563,550	3.6	1,570,786,135	4.5
1 固 定 負 債	58,983,839	0.2	62,523,788	0.2
(1) 企 業 債	18,183,839	0.1	21,723,788	0.1
(2) 引 当 金	40,800,000	0.1	40,800,000	0.1
2 流 動 負 債	1,203,579,711	3.4	1,508,262,347	4.3
(1) 未 払 金	553,690,995	1.6	731,487,486	2.1
(2) 前 受 金	3,312,208	0.0	4,186,566	0.0
(3) 預 り 金	643,676,508	1.8	769,688,295	2.2
(4) その他流動負債	2,900,000	0.0	2,900,000	0.0
資 本 合 計	34,157,000,071	96.4	33,314,186,697	95.5
1 資 本 金	23,790,354,115	67.2	24,067,647,183	69.0
(1) 自 己 資 本 金	8,538,297,266	24.1	8,538,297,266	24.5
(2) 借 入 資 本 金	15,252,056,849	43.1	15,529,349,917	44.5
ア 企 業 債	15,252,056,849	43.1	15,529,349,917	44.5
イ 他会計借入金	-	-	-	-
2 剰 余 金	10,366,645,956	29.3	9,246,539,514	26.5
(1) 資 本 剰 余 金	7,902,286,059	22.3	7,762,235,810	22.3
ア 受贈財産評価額	988,627,672	2.8	932,325,297	2.7
イ 工 事 負 担 金	5,458,956,643	15.4	5,372,867,396	15.4
ウ 国 県 補 助 金	1,003,886,435	2.8	1,006,227,808	2.9
エ 他会計補助金	450,815,309	1.3	450,815,309	1.3
(2) 利 益 剰 余 金	2,464,359,897	7.0	1,484,303,704	4.3
ア 減 債 積 立 金	793,906,866	2.2	-	-
イ 建設改良積立金	690,396,838	1.9	690,396,838	2.0
ウ 当年度未処分 利益剰余金	980,056,193	2.8	793,906,866	2.3
(当 年 度 純 利 益)	980,056,193	-	793,906,866	-

(単位:円・%)

平成20年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成22年度	平成21年度	平成20年度
34,148,763,088	100	534,590,789	1.5	2.2	0.2
1,565,951,117	4.6	308,222,585	19.6	0.3	14.6
65,941,034	0.2	3,539,949	5.7	5.2	4.8
25,141,034	0.1	3,539,949	16.3	13.6	11.6
40,800,000	0.1	0	0	0	0
1,500,010,083	4.4	304,682,636	20.2	0.6	15.6
836,391,791	2.4	177,796,491	24.3	12.5	7.8
7,416,112	0.0	874,358	20.9	43.5	33.6
652,202,180	1.9	126,011,787	16.4	18.0	28.8
4,000,000	0.0	0	0	27.5	0
32,582,811,971	95.4	842,813,374	2.5	2.2	0.8
23,096,574,186	67.6	277,293,068	1.2	4.2	1.7
7,422,809,994	21.7	0	0	15.0	17.4
15,673,764,192	45.9	277,293,068	1.8	0.9	8.7
15,673,764,192	45.9	277,293,068	1.8	0.9	8.1
-	-	-	-	-	皆減
9,486,237,785	27.8	1,120,106,442	12.1	2.5	1.5
7,680,353,675	22.5	140,050,249	1.8	1.1	1.2
931,989,039	2.7	56,302,375	6.0	0.0	0.0
5,312,349,640	15.6	86,089,247	1.6	1.1	1.0
1,006,227,808	2.9	2,341,373	0.2	0	0
429,787,188	1.3	0	0	4.9	10.8
1,805,884,110	5.3	980,056,193	66.0	17.8	3.0
315,487,272	0.9	793,906,866	皆増	皆減	皆増
338,495,205	1.0	0	0	104.0	0
1,151,901,633	3.4	186,149,327	23.4	31.1	18.6
1,151,901,633	-	186,149,327	23.4	31.1	18.6

4 経営分析表

分 析 項 目		比 率			算 式
		平成22年度	平成21年度	平成20年度	
資 金 不 足 比 率		-	-	-	$\frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対長期資本比率(%)	86.0	88.7	91.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	497.6	350.1	293.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)(%)	486.8	346.4	286.4	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	111.1	108.7	112.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	112.7	109.2	113.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	117.8	114.0	119.1	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	11.9	11.6	26.5	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対料金収入比率(%)	14.0	15.7	14.0	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	69,515	69,704	72,854	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$

財務比率 - 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収 益 率 - 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「-」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上であるとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

備考	1	資金の不足額	=	流動負債	-	流動資産	+	建設改良以外の企業債
	2	事業の規模	=	営業収益の額	-	受託工事収益の額		
	3	総収益	=	営業収益	+	営業外収益	+	特別利益
	4	総費用	=	営業費用	+	営業外費用	+	特別損失
	5	経常収益	=	営業収益	+	営業外収益		
	6	経常費用	=	営業費用	+	営業外費用		
	7	自己資本	=	自己資本金	+	剰余金		
	8	固定負債	=	貸借対照表上の固定負債	+	借入資本金		

